

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 卯野 明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間	第146期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	22,634,525	18,893,271	11,499,857	9,807,387	43,222,529
経常利益	(千円)	552,615	370,213	244,266	301,134	929,706
四半期(当期)純利益	(千円)	215,568	227,941	106,375	158,698	556,569
純資産額	(千円)			11,599,210	11,202,724	10,514,097
総資産額	(千円)			45,226,438	48,168,523	47,321,010
1株当たり純資産額	(円)			273.27	264.08	247.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.08	5.38	2.51	3.74	13.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率	(%)			25.6	23.2	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,117	1,851,174			3,787,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	615,576	52,490			1,671,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,142	370,841			5,416,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,610,625	3,488,892	1,998,086
従業員数	(名)			1,637	1,634	1,639

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,634 (171)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は( )内の当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	655 (171)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	3,447,945	88.49
生活・工業用途関連事業	2,575,609	83.77
合計	6,023,554	86.41

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	833,478	88.79
生活・工業用途関連事業	1,134,135	84.44
合計	1,967,613	86.23

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	4,479,820	77.95	1,356,104	80.20
生活・工業用途関連事業	5,197,975	93.08	667,242	81.30
合計	9,677,795	85.41	2,023,346	80.56

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	4,795,551	82.74
生活・工業用途関連事業	5,011,836	87.86
合計	9,807,387	85.28

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年の世界的な金融危機による景気低迷から、一部に回復の兆しもありますが、原材料価格の再度の上昇懸念や雇用調整、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経費圧縮をはじめ引き続き収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は9,807百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は357百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益は301百万円（前年同四半期比23.3%増）、四半期純利益は159百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## 出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、ビニールペーパーやオレフィンフィルム等の文具用製品は微減で推移したものの、書籍出版表紙材においては減収となりました。食品包材、蓋材においては、海外での受注が増え、比較的堅調に推移しました。

情報関連部門では、主力のプリンターリボンのみならず、印刷用途フィルムも減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,850百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業利益は314百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

## 生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、業界低迷により、壁装材、床材とも減収となりました。

車両・工業用途関連部門では、家電向け機能性不織布が空気清浄機などの増産もあって、比較的堅調に推移しましたが、車両用不織布や重布などのレザー製品は減収となりました。

ファンシー商品・その他部門では、食品鮮度保持材が好調で増収となりましたが、主力のファンシー商品は個人消費の低迷などにより減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,115百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は299百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

### 日本

日本は、新用途への拡販、新規のお客様の開拓に努めておりますが、長引く個人消費の低迷により需要が減少し、売上高は8,748百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。原材料価格の引き下げや固定費の圧縮等を行った結果、営業利益は615百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

### その他の地域

その他の地域も、日本と同様に在庫調整や需要の減少が続いており、売上高は1,903百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。原材料価格の引き下げや固定費の圧縮等を行いました。為替の変動による影響もあり収益を圧迫し、営業利益は6百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して848百万円増加し、48,169百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,498百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して159百万円増加し、36,966百万円となりました。これは主に貸借取引担保金が1,542百万円減少し、長期借入金が1,188百万円、リース債務366百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して689百万円増加し、11,203百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が415百万円、為替換算調整勘定が215百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,246百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入120百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出810百万円となりました。現金及び現金同等物の残高は3,489百万円と前第2四半期連結会計期間に比べて1,878百万円の増加（前年同四半期比116.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結会計期間の1,458百万円の収入に対し当第2四半期連結会計期間は1,246百万円と212百万円の収入の減少となりました。これは、主に在庫調整によるたな卸資産及び仕入債務の減少と法人税等の還付による収入がありましたが、受取手形の割引及び流動化を実行しなかったことにより売上債権が増加したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間の367百万円の支出に対し当第2四半期連結会計期間は120百万円の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻の増加、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間の1,747百万円の支出に対し当第2四半期連結会計期間は810百万円と937百万円の支出の減少となりました。これは主に長期借入金の新規借入の減少及び返済の増加と貸借取引契約による支出が増加しましたが、短期借入金の純減少が大幅に減少したこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	1,211	2.84
ニックグループ持株会	東京都港区芝大門 1 - 3 - 4	1,136	2.67
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	987	2.32
ダイニック従業員持株会	東京都港区芝大門 1 - 3 - 4	966	2.27
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	960	2.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	960	2.25
計		10,552	24.78

(注) 当第2四半期会計期間において、株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	184	0.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
	(相互保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,996,000	41,996	
単元未満株式	普通株式 274,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,996	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	東京都港区芝大門 1 - 3 - 4	118,000		118,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	135,000		135,000	0.3
計		253,000		253,000	0.6

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1 - 3 - 4)に加入しており、同持株会名義で4,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	154	145	185	177	194	176
最低(円)	110	115	134	150	157	133

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第1号ただし書き及び附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909,892	2,411,786
受取手形及び売掛金	12,553,706	4 12,530,486
商品及び製品	3,420,637	3,716,989
仕掛品	923,040	934,022
原材料及び貯蔵品	1,849,538	2,070,042
繰延税金資産	702,404	721,460
その他	425,667	529,874
貸倒引当金	109,348	102,193
流動資産合計	23,675,536	22,812,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,025,672	13,953,259
減価償却累計額	9,295,470	9,760,545
建物及び構築物(純額)	3,730,202	4,192,714
機械装置及び運搬具	22,090,360	21,795,236
減価償却累計額	19,916,616	19,549,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,173,744	2,245,263
工具、器具及び備品	2,765,567	2,706,452
減価償却累計額	2,518,448	2,451,503
工具、器具及び備品(純額)	247,119	254,949
土地	10,848,164	11,745,122
リース資産	439,145	53,928
減価償却累計額	42,381	21,020
リース資産(純額)	396,764	32,908
建設仮勘定	94,679	367,634
有形固定資産合計	17,490,672	18,838,590
無形固定資産		
のれん	9,759	14,098
その他	35,901	34,514
無形固定資産合計	45,660	48,612
投資その他の資産		
投資有価証券	4,586,188	3 4,386,597
長期貸付金	32,680	50,778
繰延税金資産	179,718	370,177
その他	2,274,000	924,432
貸倒引当金	115,931	110,642
投資その他の資産合計	6,956,655	5,621,342
固定資産合計	24,492,987	24,508,544
資産合計	48,168,523	47,321,010

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,686,483	4 7,654,840
短期借入金	11,607,547	11,545,028
リース債務	58,055	9,947
未払法人税等	216,555	42,447
貸借取引担保金	-	3 1,541,829
賞与引当金	334,448	245,635
役員賞与引当金	14,388	11,610
設備関係支払手形	90,884	358,488
繰延税金負債	832	832
その他	896,360	831,975
流動負債合計	20,905,552	22,242,631
固定負債		
長期借入金	9,412,024	8,223,748
リース債務	346,962	29,077
繰延税金負債	57,771	54,214
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	3,978,338	3,972,975
役員退職慰労引当金	224,415	224,004
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,528	265,055
固定負債合計	16,060,247	14,564,282
負債合計	36,965,799	36,806,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,401,327	3,343,019
自己株式	27,320	26,876
株主資本合計	10,114,354	10,056,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,861	827,760
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	889,403	1,104,563
評価・換算差額等合計	1,084,100	454,041
少数株主持分	4,270	3,566
純資産合計	11,202,724	10,514,097
負債純資産合計	48,168,523	47,321,010

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,634,525	18,893,271
売上原価	18,099,963	15,015,151
売上総利益	4,534,562	3,878,120
販売費及び一般管理費	1 3,880,126	1 3,412,772
営業利益	654,436	465,348
営業外収益		
受取利息	10,982	8,366
受取配当金	50,425	46,225
受取賃貸料	96,681	96,338
為替差益	-	5,957
雑収入	87,146	95,179
営業外収益合計	245,234	252,065
営業外費用		
支払利息	146,353	194,367
為替差損	43,103	-
雑損失	157,599	152,833
営業外費用合計	347,055	347,200
経常利益	552,615	370,213
特別利益		
固定資産売却益	2,469	818
投資有価証券売却益	3,166	47,906
負ののれん発生益	-	16,386
特別利益合計	5,635	65,110
特別損失		
固定資産処分損	5,671	2,268
投資有価証券評価損	70,789	-
工場閉鎖損失	-	17,000
その他	6,067	-
特別損失合計	82,527	19,268
税金等調整前四半期純利益	475,723	416,055
法人税等	262,886	187,627
少数株主損益調整前四半期純利益	-	228,428
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,731	487
四半期純利益	215,568	227,941

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,499,857	9,807,387
売上原価	9,240,686	7,747,082
売上総利益	2,259,171	2,060,305
販売費及び一般管理費	1,969,021	1,703,373
営業利益	290,150	356,932
営業外収益		
受取利息	7,069	4,635
受取配当金	9,137	8,776
受取賃貸料	48,243	48,169
為替差益	4,917	6,777
雑収入	47,106	60,916
営業外収益合計	116,472	129,273
営業外費用		
支払利息	74,316	98,769
雑損失	88,040	86,302
営業外費用合計	162,356	185,071
経常利益	244,266	301,134
特別利益		
固定資産売却益	2,469	514
投資有価証券売却益	3,166	211
特別利益合計	5,635	725
特別損失		
固定資産処分損	5,355	907
投資有価証券評価損	11,770	-
工場閉鎖損失	-	17,000
その他	6,067	-
特別損失合計	23,192	17,907
税金等調整前四半期純利益	226,709	283,952
法人税等	122,734	124,821
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,131
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,400	433
四半期純利益	106,375	158,698



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	475,723	416,055
減価償却費	516,513	525,094
その他の償却額	1,524	1,613
のれん償却額	3,661	4,339
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,550	2,778
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,351	2,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,500	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,561	2,157
受取利息及び受取配当金	61,407	54,591
支払利息	146,353	194,367
為替差損益(は益)	2,978	544
持分法による投資損益(は益)	15,322	3,174
投資有価証券売却損益(は益)	3,166	47,906
投資有価証券評価損益(は益)	70,789	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,469	818
有形固定資産処分損益(は益)	5,671	2,268
負ののれん発生益	-	16,386
工場閉鎖損失	-	17,000
売上債権の増減額(は増加)	565,375	325,662
たな卸資産の増減額(は増加)	160,497	670,163
仕入債務の増減額(は減少)	202,194	174,506
未払消費税等の増減額(は減少)	33,590	31,415
その他	82,151	79,572
小計	433,589	1,814,289
利息及び配当金の受取額	71,536	61,970
利息の支払額	142,814	205,396
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	282,194	180,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,117	1,851,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	274,730	320,500
定期預金の払戻による収入	50,000	320,500
有形固定資産の取得による支出	376,254	586,151
有形固定資産の売却による収入	6,298	1,650
投資有価証券の取得による支出	28,839	47,244
投資有価証券の売却による収入	6,925	550,365
貸付金の回収による収入	4,699	18,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,781
その他	3,675	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,576	52,490

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,496	247,540
長期借入れによる収入	2,325,000	3,430,000
長期借入金の返済による支出	1,431,029	2,106,484
社債の償還による支出	125,000	-
リース債務の返済による支出	-	19,135
セール・アンド・リースバックによる収入	-	284,224
自己株式の取得による支出	1,921	444
配当金の支払額	254,534	169,633
貸借取引契約による支出	384,162	1,541,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,142</b>	<b>370,841</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,104	62,963
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>655,705</b>	<b>1,490,806</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,330	1,998,086
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,610,625</b>	<b>3,488,892</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することができるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することができるようになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>(株)京都環境保全公社(注) 52,000千円</p> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円のうちの提出会社負担額であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,773千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>(株)京都環境保全公社(注) 52,000千円</p> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円のうちの提出会社負担額であります。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7,012千円</p> <p>受取手形割引高 302,288千円</p> <p>3 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,633千円</p> <p>支払手形 188,538千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額 4,105千円</p> <p>2. 役員賞与引当金繰入額 24,000</p> <p>3. 退職給付費用 67,466</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額 27,714</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 4,862</p> <p>6. 減価償却費 34,017</p> <p>7. 発送配達費 796,404</p> <p>8. 給料・手当 1,116,370</p> <p>9. 研究開発費 133,832</p> <p>10. 賃借料 243,421</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額 115,529千円</p> <p>2. 役員賞与引当金繰入額 14,388</p> <p>3. 退職給付費用 77,635</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額 34,636</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 2,309</p> <p>6. 減価償却費 50,976</p> <p>7. 発送配達費 658,472</p> <p>8. 給料・手当 1,051,680</p> <p>9. 研究開発費 137,456</p> <p>10. 賃借料 225,944</p>

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。
1. 賞与引当金繰入額 4,105千円	1. 賞与引当金繰入額 60,102千円
2. 役員賞与引当金繰入額 24,000	2. 役員賞与引当金繰入額 7,194
3. 退職給付費用 36,735	3. 退職給付費用 37,585
4. 役員退職慰労引当金繰入額 13,586	4. 役員退職慰労引当金繰入額 11,733
5. 貸倒引当金繰入額 2,799	5. 貸倒引当金繰入額 492
6. 減価償却費 17,097	6. 減価償却費 24,788
7. 発送配達費 402,114	7. 発送配達費 348,028
8. 給料・手当 607,837	8. 給料・手当 562,723
9. 研究開発費 65,906	9. 研究開発費 68,847
10. 賃借料 122,010	10. 賃借料 111,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,896,225千円	現金及び預金 3,909,892千円
預入期間が3か月超の定期預金 285,600千円	預入期間が3か月超の定期預金 421,000千円
現金及び現金同等物 1,610,625千円	現金及び現金同等物 3,488,892千円

(株主資本等関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2 四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	118,788

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,795,758	5,704,099	11,499,857		11,499,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,638	125,715	195,353	(195,353)	
計	5,865,396	5,829,814	11,695,210	(195,353)	11,499,857
営業利益	293,117	168,563	461,680	(171,530)	290,150

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,795,551	5,011,836	9,807,387		9,807,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,289	103,261	157,550	(157,550)	
計	4,849,840	5,115,097	9,964,937	(157,550)	9,807,387
営業利益	313,765	298,716	612,481	(255,549)	356,932

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送・製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,380,314	11,254,211	22,634,525		22,634,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,045	258,676	389,721	(389,721)	
計	11,511,359	11,512,887	23,024,246	(389,721)	22,634,525
営業利益	648,277	351,361	999,638	(345,202)	654,436

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,350,035	9,543,236	18,893,271		18,893,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,909	211,019	303,928	(303,928)	
計	9,442,944	9,754,255	19,197,199	(303,928)	18,893,271
営業利益	535,262	439,988	975,250	(509,902)	465,348

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,383,991	2,115,866	11,499,857		11,499,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	653,496	425,467	1,078,963	(1,078,963)	
計	10,037,487	2,541,333	12,578,820	(1,078,963)	11,499,857
営業利益	447,629	17,266	464,895	(174,745)	290,150

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,255,114	1,552,273	9,807,387		9,807,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	493,055	350,966	844,021	(844,021)	
計	8,748,169	1,903,239	10,651,408	(844,021)	9,807,387
営業利益	614,619	6,260	620,879	(263,947)	356,932

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス  
 中国・・・・・・・・中国  
 東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,648,657	3,985,868	22,634,525		22,634,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,958	835,779	2,044,737	(2,044,737)	
計	19,857,615	4,821,647	24,679,262	(2,044,737)	22,634,525
営業利益	939,598	64,337	1,003,935	(349,499)	654,436

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,873,516	3,019,755	18,893,271		18,893,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	900,300	691,025	1,591,325	(1,591,325)	
計	16,773,816	3,710,780	20,484,596	(1,591,325)	18,893,271
営業利益	983,060	14,160	997,220	(531,872)	465,348

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス  
 中国・・・・・・・・中国  
 東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	702,844	1,636,133	2,338,977
連結売上高(千円)			11,499,857
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	14.2	20.3

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	633,869	1,224,752	1,858,621
連結売上高(千円)			9,807,387
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.5	19.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
     その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,333,711	3,054,530	4,388,241
連結売上高(千円)			22,634,525
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	13.5	19.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,125,114	2,253,021	3,378,135
連結売上高(千円)			18,893,271
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	11.9	17.9

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
     その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,721,465	4,236,211	485,254

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
264.08円	247.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,202,724	10,514,097
普通株式に係る純資産額(千円)	11,198,454	10,510,531
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,270	3,566
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	119	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,405	42,409

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.08円	1株当たり四半期純利益金額 5.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,568	227,941
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,568	227,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,418	42,405

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.51円	1株当たり四半期純利益金額	3.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,375	158,698
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,375	158,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,415	42,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。